

## 東京社会科学研究所の社会実験

TAKAHASHI, Hikohiro / 高橋, 彦博

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

479

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

21

(発行年 / Year)

1998-10-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006718>

# 東京社会科学研究所の社会実験

高橋 彦博

---

- 1 社会状況の定点観測
- 2 刀江書院と東京社研
- 3 東京社研の前期（ML主義研究センター）
- 4 東京社研の後期（社会学研究センター）
- 5 二段階社会実験の結果

## 1 社会状況の定点観測

戦間期日本における何点かの社会研究センターの存在を認識することができる。たとえば、大原社会問題研究所（大原社研）であり、協調会である。それらの社会研究センターは、戦間期日本の帝国憲法体制下に成熟しつつあった社会関係を観測する定点として機能していた。それらの社会研究センターにおける定点観測のデータは、各々のセンターが発行する機関雑誌、年鑑、年報、などで公表され、記録され蓄積されてきた。

大原社研における社会問題の観測は1919年に開始された。その観測結果は、1920年から1942年まで刊行が継続された『日本労働年鑑』のほか、『大原社会問題研究所雑誌』『研究所叢書』シリーズなどとして発表されている。協調会における労資関係の観測は、国際的動向を視野に入れた広角度の視点から、大原社研と同じく1919年に開始されている。その観測結果は『社会政策時報』その他の多量の出版物として発表されているが、1923年以降は『海外労働年鑑』（『国際労働年鑑』『労働年鑑』）が発行され、これも大原社研の場合と同じく1942年まで刊行が継続されている。

戦間期日本において社会動向の定点観測地点が設定された契機となったのは、大原社研の例で見れば、通常、指摘されているように、民衆暴動としての米騒動に触発された社会政策課題の自覚であったが、より根底的には、米騒動発生の前の段階で貧民救済を目的とする慈善事業に限界があることが自覚され、「社会状態の調査研究」への取り組みが開始されていたところにあった。大原孫三郎が、石井十次を記念する愛染園に救済事業研究室を付設したのは1917年であり、この石井記念愛染園救済事業研究室が1919年設立の大原社研の起点となっている<sup>(1)</sup>。協調会においても、同じよ

---

(1) 大島清『高野岩三郎伝』岩波書店、1968年、211ページ。刊行会編『大原孫三郎伝』中央公論事業出版、1983年、126ページ、石井記念協会『石井十次伝』同協会、1934年、巻末資料、をも参照。

うに米騒動に触発された経過があったが、より根底的な契機となっていたのは、第一次世界大戦後における政府・経営者団体・労働組合の三者代表会議（コーポラティズム）の浮上という国際的動向であった。内務省が外郭団体としての協調会や外局としての社会局の設定に踏み切ったのは、国際労働会議と国際労働事務局（ILO）への対応に迫られたからにほかならなかった<sup>(2)</sup>。大原社研、協調会、いずれの場合も、米騒動という個別的事象への対応という直接的な設立契機の背後に、国家主義体制の枠内に蚕食する社会状況への対応という歴史的な成立契機を控える動きとなっていた。

大原社研と協調会のほか、注目される社会研究センターとして戦間期にあったのは、東京政治経済研究所（東京政研）と東京社会科学研究所（東京社研）である。前者の東京政研は、東大新人会と「社会思想」同人の人脈によって構成される研究センターであった。この東京政研は、コミンテルンと「講座派」による日本資本主義分析に対抗する問題意識を濃厚に含む視点から現状分析に取り組み、その観測結果が、1930年代前半に日本評論社と岩波書店から発行された四冊の年鑑となっている。東京政研という研究者集団の中心になっていたのは松本重治であり、スポンサーとなっていたのは松本家であった<sup>(3)</sup>。

後者の東京社研は、尾高邦雄と清水幾太郎が社会学の研究センターとして運用を試みた研究所であり、刊行物としては「年報・第一輯」として刀江書院から公刊された『社会科学と社会哲学』（1933年）がある。尾高・清水ら七人の同人は、現代社会への社会学的接近の視点を確定、社会哲学による現代社会の解明を試みる研究集団を構成し、短期間ではあったが社会観測の一地点を形成していた。清水幾太郎による『社会と個人 社会学成立史』（刀江書院、1935年）と尾高邦雄による『職業社会学』（岩波書店、1941年）は、東京社研解散後の刊行となっているが、いずれも東京社研における社会学的現代社会論展開の試みによる成果であったとみなせる。東京社研の後期における代表委員は尾高邦雄であり、前期・後期と一貫して研究所のスポンサーとなっていたのは尾高ファミリーであった。

戦間期における社会観測の概況把握については、前者の東京政研が『一九二〇～一九三〇・政治経済年鑑 最近十年の日本』（日本評論社、1930年）を刊行するにあたり「はしがき」で見た概観が参考になる。そこでは「広く社会現象と言はず、その根幹をなす政治経済現象に就いて、科学的観測の為に絶対的に必要なるは、その素材となるべき事実の蒐集・記録及び分析・批判である」とした上で、「これらは、従来、年鑑・年報・統計資料及びその他の単独研究によつて提供されて来た」と多様な観測地点の所在の確認がなされている。ただし、年鑑、年報類の発行状況について見れば、「その部門の多岐多様なわけ、専門的なものは徒に一部門に偏倚して他との関連を缺き、また全般的なるものは、時に粗放乱雑にして、何等の系統が無いものがある」と、必ずしも充実した内容になっていないのであった。

大原社研と協調会における労働問題の観測が、東京政研が言う「一部門に偏倚」した例となっていたことは確かであろう。だが、そこで1920年代から1940年代にかけて継続され蓄積された社会観測の

---

(2) 拙稿「協調会コーポラティズムの構造」『大原社会問題研究所雑誌』No.458, 1997年1月。

(3) 東京政治経済研究所については「戦前・戦後初期の松本重治(1) 殿木圭一氏に聞く(聞き手・吉田健二)」『大原社会問題研究所雑誌』No.461, 1997年4月。

データが貴重なものとなっているだけでなく、そこでは、批判科学視点による社会分析と政策提起機関としての社会状況への対応という二つの巨大プロジェクトによる社会観測実験の競合がなされていた。この競合する二つのアプローチの到達した成果の比較分析が、ベルリンの壁の崩壊に象徴される国家社会主義体制瓦壊という今日的な状況における時務的な課題となっている。以下で試みる東京社研の前期・後期七年間の経過分析も同じ課題意識で、国家主義体制下の社会観測実験の比較分析を目的とする作業であり、一連の「戦間期日本の社会研究センターの分析」<sup>(4)</sup>の一環をなすものである。

これまで、1927年設立の東京社研の経過について、十分に語られることがなかったが、半世紀経った1980年代の時点で、一橋大学の故・大塚金之助教授のゼミナールOBが発行する『大塚会会報』の場で尾高邦雄からの「聞書」など関係者の発言がなされ、東京社研の経過の概略がほぼ明らかにされるにいった<sup>(5)</sup>。当時、東京商科大学教授であった大塚金之助は、東京社研の前期において主任・所長の任にあり、その関係で、ある時期の大塚ゼミの主要メンバーが東京社研の事務的活動の担い手となっていた経過がある。以下においては、まずは、『大塚会会報』掲載の記録と関連文献一覧に依拠し、東京社研の前期の経過を概観する作業から開始することにしたい。その上で、東京社研の二段階の構造における東京社研の後期の成果に注目することにしたい。

東京社研は、その七年間の存続期間の第一段階で、戦間期における日本の社会科学がマルクス・レーニン主義研究として追究される社会実験の場となり、第二段階で、同じく社会科学が社会学研究として追究される社会実験の場となっていた。東京社研は、戦間期における社会観測センターの一点として、マルクス・レーニン主義視点と社会学視点とどちらのほうが社会分析の方法として有効であったかを検証可能とする興味ある実験の場となっていたのである。東京社研を社会科学の在り方に関する二段階の社会実験を試みた一つの実験場としてとらえる視点は、いうまでもなく、カール・ポパーの「社会実験」の方法論と、その問題意識によるものである<sup>(6)</sup>。

(4) 大原社研や協調会を「戦間期日本の社会研究センター」として位置付け、その視点から分析を試みた一例として拙稿「協調会と大原社研 批判科学と政策科学の収斂」『社会労働研究』Vol.42, No.3-4.を参照されたい。なお、私の「戦間期日本の社会研究センター」なる把握には、目下のところ産業労働調査所とプロレタリア科学研究所は含まれていない。

(5) 「聞書；東京社会科学研究所のこと 語り手・尾高邦雄」(大塚会『大塚会会報』No.7, 1984.12.) その他の発言を参照されたい。大塚会の所在地は、一橋大学都築忠七研究室(社会思想共同研究室)となっている。『大塚会会報』の所在については、法政大学文学部の小川透前教授からご教示を得た。

(6) ブルードンの『貧困の哲学』に対置されたマルクスの『哲学の貧困』であったが、そのマルクスへ対置されたのがポパーの『歴史主義の貧困』であった(Karl R. Popper, The Poverty of Historicism, 1957. 久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困 社会科学の方法と実践』中央公論社, 1961年)。ポパーの言うヒストリシズムとは、社会事象の歴史的な性格を指摘する歴史学派の言うヒストリシズムのことではない。「歴史発展の法則」の所在を前提としてなされる歴史動向の予測を予言として確信するイデオロギーのことである。ヒストリシズムに対置されるのが「検証可能な仮説」に基づく接近法であり、漸次的部分的実験を積み重ねる社会実験の方法であった。社会実験の方法論提起にあたって、ポパーは、次のような献辞を記している。「歴史的運命という峻厳な法則を信じたファシストやコミュニストの犠牲となった、あらゆる信条、国籍、民族に属する無数の男女への追憶に捧ぐ。」社会実験の方法論的認識論が明確に自覚されたのは、ポパーによれば1930年代の半ばの頃であった。

## 2 刀江書院と東京社研

東京社会科学研究所の設立は、1927年9月であった。当初は、「東京社会問題研究所」の名称が予定されていた。研究所の趣旨も、当初は「社会科学」ではなく「社会問題」の研究に置かれていた。東京社研の設立は、『東京朝日新聞』1927年8月27日付で次のように伝えられている。

### 東京社会問題研究所

#### 大原社研に対抗して

関西における大原社会問題研究所に対抗するやうな権威ある社会問題に関する研究機関を東京に設ける議は有志家の間に問題となつてゐたが、こんどいよいよ澁澤子の孫に当たる尾高朝雄氏の後援によつて神田駿河台北甲賀町に東京社会問題研究所といふが開設されることになつた。後援者の尾高氏は単なる資本家といふよりは、氏自らが多年東西両大学に学んだ社会学並びに法理学の研究者で、かねて自己の私財を託してこの方面の研究調査に当たる適当な学者を物色中であつたが、この程漸く福田徳三博士の高弟でありドイツ経済学者として有名な商大教授大塚金之助氏、関西大学教授岩崎卯一氏等との間に了解が成立したので、かくすらすらと同研究所設置の運びに至つたものである。同所では社会および経済に関する研究と調査を主として、出版物公開講演等に基くこの研究業績の発表図書の収集および管理研究および読書の指導等を掌ることになつてゐる。

『東京朝日』の報道から四日後、『大阪朝日新聞』の1927年1月1日付は、『東京朝日』の記事とほぼ同文の記事を載せた。研究所の名称は同じく「東京社会問題研究所」とされているが、研究所設立の趣旨については、『東京朝日』が「社会問題に関する研究機関」としていたところを『大阪朝日』は「社会科学に関する研究機関」に表現を変えている。

### 東京社会問題研究所

#### 澁澤子の孫尾高氏の後援で開設

大阪の大原社会問題研究所に対抗するやうな権威ある社会科学に関する研究機関を東京に設置する議は今日まで久しい間の問題となつてゐたが、この度澁澤子爵の孫尾高朝雄氏の後援によつて...（『東京朝日』紙と同文）... /

いよいよ開設の暁には我学界に相当貢献するものと見て各方面から多大の期待をかけられてゐる、右について同研究所主任たる大塚教授は語る（東京電話） / 新研究所は大体九月一日から開設されるはずで飽まで實際運動からはなれて社会及び経済に関する学理的研究を続けて行く考へです。何しろ学校の片手間にやることですから最初は小規模だがゆくゆくは権威ある理想的なものとなつてほしいと思つてゐます /

『朝日新聞』の報道においては「澁澤子爵の孫尾高朝雄氏の後援」による新しい研究所であることが強調されていたが、東京社研の設立に澁澤栄一がとくに寄与したという形跡は見当たらない<sup>(7)</sup>。

大阪の大原社研に「対抗するやうな権威」のある社会問題研究機関の設立が「有志家の間に問題になっていた」とする記事内容については、具体的にどのような動向があったのか不明である。やがて、大塚金之助に変わって東京社研の代表委員となる尾高邦雄は、後日の「聞書」において、東京社研の設立が大原社研に「対抗」する企図を含むものであったという説については、「それほど規模の大きなものではありませんでしたし、そういう意図もあまりなかったように思います」とほぼ否定的な見解を述べている<sup>(8)</sup>。

東京社研の発足経過について当事者の立場で詳しく内情を語る証言を残しているのは、関西大学に所属していた岩崎卯一である。岩崎によれば、尾高ファミリーの一員である尾高豊作が刀江書院を創設、その最初の刊行物として岩崎の『社会学の人と文献』が選ばれた経過がまずあった<sup>(9)</sup>。岩崎の『我等』誌掲載論文に着目し、岩崎の著作の刊行を企画したのが同じく尾高ファミリーの一員である尾高朝雄であり、尾高豊作の書題で『社会学の人と文献』が誕生することになった。1926年のことである。この書の刊行が起点となって、やがて、東京社研の発足が導き出されたとされている。以下は岩崎の『社会学の人と文献』戦後版（1949年）の「跋」における経過説明である。

浅野セメント株式会社をはじめ、多くの会社の重役であつた尾高豊作氏が、出版事業を通じての日本学術文化の向上を期するために、祖父の雅号を用ひられた『刀江書院』を創設されたのは、たしか大正十四年頃ではなかつたかと記憶する。…こんな風で、拙著『社会学の人と文献』出版の下相談は、尾高朝雄氏とわたくしとの間で、簡単に纏つたのである。今日声名高い尾高朝雄博士が、その学生時代に、当時無名の一学究に過ぎなかつたわたくしの諸論文にも注目し、その出版を勧めるために、はるばる拙宅まで枉駕せられたことに対しては無限の感謝を捧げざるを得ない。

…拙著『社会学の人と文献』の出版を結びの糸として、尾高朝雄博士出資の『東京社会科学研究所』が、昭和の初頭に出現したのである。京都帝国大学文学部を卒業後、同大学の大学院に籍を置かれた尾高朝雄氏は、或る日わたくしに、私財十万円を以て日本の社会科学研究を促す仕事を始めたいから相談に乗つて欲しいと言はれた。…わたくしは早速『刀江書院』の社長尾高豊作氏と、ニューヨークでまたベルリンで親交をかさねた東京商大教授大塚金之助氏と、新たに知つた田辺寿利氏とを、わたくし以外の理事とする『東京社会科学研究所』の新設を提唱した。この建言は、尾高朝雄氏の容れられるところと成つた。幾度か議を練つたのち、東京市神田区駿河台ニコライ堂横の高台にある一建物を入手し、そこで新しい研究所を発足させた。理事兼所長

(7) 協調会を発足させた澁澤栄一が、大阪の「大原社研的な社会問題研究」に対抗する意図で、東京に新たな社会問題研究のセンターを設立する意向をもったと憶測させるかのような新聞報道になっているが、澁澤青淵記念財団龍門社編『澁澤栄一事業別年譜』（国書刊行会、1985年）にその記録は見当たらない。

(8) 前掲（1の注5）「聞書；東京社会科学研究所のこと」『大塚会会報』No.7.

(9) 岩崎卯一『社会学の人と文献』戦前初版（1926年）によれば、刀江書院には、米田庄太郎・高田保馬監修『現代社会学叢書』として「タルド、デュルケイム、ジムメル、トエンニス、ウェバー…の社会学」を刊行する予定があり、社会学関係出版社の設立趣旨であったことが明らかである。

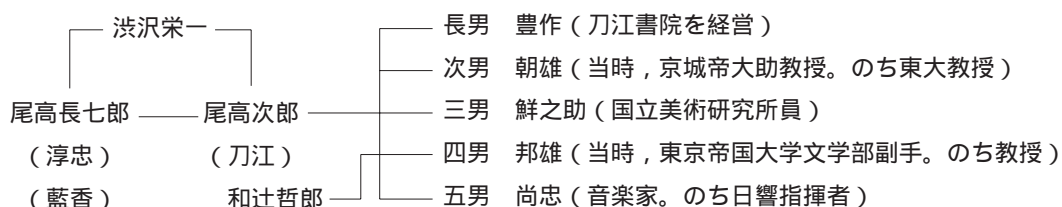
に大塚教授，常務理事に田辺氏，平理事に東京の尾高豊作氏と関西のわたくしとが就任した。所員もしくは研究員には，当時なほ助手級であつた東京商大の杉本栄一氏や高島善哉などがあつたやうに記憶する。…この懐出深い研究所は，大塚所長の趣味と努力とで，マルクス主義に関する内外の文献六千冊を蒐集してゐたが，いまはどうなつてゐるか知らない。

設立後の5年間，東京社研の所長を務めていたのは大塚金之助であつた。尾高邦雄は，先に見た「聞書」の中で，澁澤家なり尾高家なりが出身地である武蔵の国（埼玉県）の関係で大塚金之助の研究を援助する特別な意志を持っていたことはなかったと思うと語っている。大塚は，岩崎卯一の推薦で尾高ファミリーが採用した東京社研の所長であつたのであり，東京社研は，一貫して尾高ファミリーに属する機関であつた。その間の事情について，尾高邦雄は，次のように語っている。

刀江書院は神田ニコライ堂前にあつたコンクリート造りの2階建てで，2階の向つて右側の2室を東京社研で使っていました。会議室は刀江書院のもので，これは2階左側にありました。階下は尾高合名会社の事務所でした。

私の長兄豊作が刀江書院を経営していて，東京社研への資金的援助をしていました。次兄の朝雄は，いわば東京社研の発起人だつたのですが，当時京城帝大の助教授をしていたため，昭和4年に二高を卒業して仙台から上京し東京帝大の社会学科に入学した私が朝雄に代わつて運営を手伝いました。岩崎卯一氏は朝雄の…親しい知合いでした。

尾高邦雄からの「聞書」には，尾高兄弟の間柄の図解が付されている。人名辞典などで明らかにされている限りで周辺関係に手を入れて再録を試みると以下ようになる。尾高五兄弟の父・尾高次郎は渋沢栄一の女婿であつた。渋沢栄一は，尾高五兄弟の母方の祖父となる。なお，尾高邦雄は，和辻哲郎の長女・京子と結婚している。



澁澤家と尾高家は，かなり近い姻戚関係にあつた。尾高邦雄は，「聞書」の中で，漢学者であつた尾高淳忠（藍香）が「澁澤栄一の先生だつた」関係にあるだけでなく，もともと「澁澤・尾高の両家は姻戚関係にありました」と説明している。

武蔵国の藍玉製造業者だつた澁澤栄一に，尊王攘夷論に共鳴し，従兄の尾高長七郎（淳忠）らと横浜居留地の焼き打ちを執行しようとした経歴があることを指摘するのは「マニファクチュア論争についての所感」を述べる服部之総である。その際，東京帝大文学部社会学科の卒業生である服

部は、尾高長七郎が『職業社会学』の著者である尾高邦雄の祖父にあたると付け加えることを忘れないでいる<sup>(10)</sup>。

尾高兄弟の父・次郎は、澁澤栄一の女婿であり、東京高商出身の銀行資本家であった。尾高兄弟の長兄・豊作も、東京高商出身であり、刀江書院を経営するほか、『郷土教育』誌を発行、著作『学校教育と郷土教育』を発表するなど教育家でもあったが、ほんらいは埼玉銀行頭取などを務める実業界の人であった（『コンサイス人名辞典』参照）。尾高次郎の没年は1920年であるので、1927年における東京社研の設立は、尾高豊作・朝雄兄弟ら、尾高ファミリーの企画であったと見るのが妥当である。

### 3 東京社研の前期（ML主義研究センター）

戦間期において政党政治が開花した時期は、僅かな期間であったとはいえ帝国体制下における多元社会状況の展開期となっていた。そのような国家主義体制下の多元社会化に対応する視点と方法を確認する社会実験の一つの場として東京社研があった。東京社研の七年間については、尾高邦雄が「加筆訂正」を加えた「東京社会科学研究所関係年表」が先に挙げた尾高からの「聞書」に含まれていて、その概観を可能としている（以下は、その簡略修正版）。東京社研の「関係年表」から、なによりもまず読み取れるのは、東京社研が1932年の「改組」を境に、大塚金之助が代表者であった前期と尾高邦雄が責任者となった後期の二段階に分かれている実態である。

1927年 9月	東京社会科学研究所設立される〔所長、大塚金之助〕。
1929年 4月	尾高邦雄、二高を卒業して上京、東京大学文学部社会学科に入学。
1930年 8月	東京社研事務員石井光（大塚ゼミ生）療養生活に入る。
1932年 5月	数年前から弾圧が激しくなり、警視庁特高課より東京社研の解散について指示がなされる。東京社研を改組しマルクス主義的傾向を排除する方針がとられる。尾高邦雄、再建責任者となる。再建された東京社研は翌年7月まで33回にわたり研究会を開催した（場所：東京社研会議室）。
1933年 1月	大塚金之助、治安維持法違反の容疑で逮捕される。
1933年 3月	[東京社研講演会] 本多謙三：先験的なるものと現実的なるもの。
1933年 6月	[東京社研講演会] 三木清：社会と個人。
1933年 7月	[東京社研講演会] 戸沢鉄彦：精神分析派の政治観とその批判。
1933年11月	大塚金之助、控訴院で懲役2年、執行猶予3年の判決を受ける。
1933年11月	東京社研『年報第一輯・社会学と社会哲学』を刀江書院より刊行。筆者：尾高邦雄、清水幾太郎、戸田武雄、池島重信、馬場啓之助など。

(10) 『維新史の方法・服部之総著作集第一巻』（理論社、1957年、332ページ）。山口博一「服部之総における歴史と社会」、福武直ほか編『集団と社会心理』（「尾高邦雄教授還暦記念論文集」）所収、中央公論社、1972年、280ページ。



1934年  
5-6月 | 特高が東京社研の蔵書の主要なものを大型乗用車で押収し、同時に尾高邦雄を責任者として連行。尾高は、姉の夫の警視總監の尽力もあり、釈放されたが、東京社研を解散することを条件にされた。このため東京社研はやむなく閉鎖された。

この「関係年表」によれば、東京社研は、大塚金之助が所長であった前期において、社会科学研究所として評価されるべき業績を残していない。東京社研が、研究所や講演会、「年報」発行など、社会科学研究所としての活動展開の足跡を残しているのは、1932年から1934年へかけてのわずか二年間であった。政党政治崩壊過程に対応するこの後期の二年間に、東京社研は、尾高邦雄を「責任者」とし、清水幾太郎や池島重信などをスタッフとする社会学中心の社会科学研究所として、それまでにない活発な活動を展開している。二年間に33回の研究会を開くなど、社会学による本格的な社会研究活動を開始したところで、東京社研は解散に追いやられたのであった。

研究実績を残すことのなかった前期・東京社研の特徴は、社会科学的研究を、即、マルクス・レーニン主義研究ととらえるところにあった。そこでは、国家機構への対決意識が過剰であったため、多元社会状況の観察姿勢が欠落せざるをえなかった。

大塚金之助の『著作集』に収められている「略年譜」<sup>(11)</sup>によれば、1927年から1932年へかけて、東京社研所長時代の五年間に、大塚は、東京商科大学教授として「経済原論」「経済学史」の講義を担当して大学の教壇に立つだけでなく、第一回普選において結成直後の労働農民党を支持し、同党候補者のため東京、長野で応援演説に立っている。また、プロレタリア科学研究所（プロ科）の創立に参加している。同時に、『日本資本主義発達史講座』の企画に、野呂栄太郎、平野義太郎、山田盛太郎、ら四人の編集者の一人として参加し執筆もしている。さらに、唯物論研究会の結成と『唯物論研究』の刊行に尽力している。大塚の、日本資本主義分析における講座派としての立場、すなわち裏返しの国家主義派としてのスタンスは明確であった。

大塚が、東京社研所長の時期に、日本共産党の一支援者として活発に活動を展開していた、その形跡は濃厚に印されているが、東京社研の組織を機能させた研究活動の記録は、ほとんど残されていない。大塚の『著作集』に収められている「略年譜」に見ることのできる東京社研関係の事項は、わずかに次の三項である。

#### 【1927年，35歳】

9月1日 尾高朝雄の資金援助によって尾高邦雄、岩崎卯一、田辺寿利の計画した東京社会科学研究所の所長となり、研究所におかれた神田甲賀町の刀江書院（社長は尾高氏の長兄、尾高豊作）の二階に研究資料として内外の社会科学書、叢書を集めはじめる。

#### 【1928年，36歳】

7月1日 ヴァルガの『世界経済年報第一輯（1927年上半期）』邦訳を監修，経済批判会訳。この『年報』は、第31集（1936年）までつづけて刊行された。

---

(11) 『大塚金之助著作集』第10巻，岩波書店，1981年，所収。

【1930年，38歳】

9月14日 『一九三〇年世界経済恐慌・第一輯』を「世界経済叢書1」として叢文閣から発行。この叢書は第11集（1933年刊）までつづけて刊行された。

ここに見られる『世界経済年報』と『世界経済叢書』のシリーズが、戦間期の大塚の業績を代表する文献となっている。しかし、いずれも、大塚が匿名で翻訳者となり監修者となっていた仕事であり、東京社研の名によって発表された業績ではなかった。これらは、経済批判会の名により叢文閣から刊行が続けられたシリーズであった。世界経済恐慌を予測したとされるヴァルガの『世界経済年報』は、確かに、東京社研の場を利用して刊行が開始された経過を持っているが、東京社研の機能を発揮してなされた研究の成果とはなっていなかった。先に見た大塚ゼミOBによる『大塚会報』において、大塚ゼミ生と東京社研、特に『世界経済年報』に関する以下のような回想がなされている<sup>(12)</sup>。

昭和3年の1月頃先輩の小椋広勝さんが「東研」に定期的に入荷しているインプレコールに注目し、そこに連載されているヴァルガ（E. Varga）の世界経済分析の論文が素晴らしいことを発見し、われわれにも読むことを勧められ、さらに石井光君らと協議して、それを翻訳して刊行しようと提議された。これがヴァルガの「世界経済年報」出版の始まりである。

...何人かの有志で「経済批判会誌」という形を整えて翻訳刊行することになり、昭和3年6月に1927年上半期の分を第一輯とした。...この「年報」はパンフレットの形のものでありながら学術書の如き厳密さをもつことになり、一般から大きな信頼を得ることになった。それは全く名実共に先生の監修・監訳となったことによる賜である。...石井君は...「世界経済年報」出版の事務は（を）一切引き受けていた。

最初、『世界経済年報』監修・監訳の役を引き受けなかった大塚金之助であったが、小椋広勝や石井光などの手になる第一輯の粗雑な出来具合を厳しく指摘、初刷りを絶版にするように指示したところから、同書の監修・監訳者として参加することになった。

マルクス主義における「理論と実践」の結節点として東京社研を位置付け、そのような理解から東京社研の事務局を事実上占拠していたのは、東京商科大学の大塚金之助ゼミナールに属する学生グループであり、それも「自主ゼミ」の主宰者たちであった。東京社研の事務局に出入りしていた大塚ゼミの学生たちによって、ややほろ苦い想いをこめた次のような回想もなされている。

在来のゼミナール制度への批判がなされ、大学による「天下りのゼミナール制度」に反対して「自主的運営によるゼミナール制度」を創設することが提案されたのである。

---

(12) 望月敬之「昭和初期激動の中の一大塚ゼミナール(1)(2)」『大塚会報』第2号，1982年5月。第3号，1982年12月。佐野久綱「戦前の大塚金之助ゼミナール」『大塚会報』第4号，1983年5月。石井利男「石井光の思い出」『大塚会報』第5号，1983年12月。望月敬之「石井光君の見果てぬ夢」（同上）。

...ところがこの試みは長くは続かず「自主的」ゼミは漸次その形を変えていった。それは始めの発想も、その崩壊も結局当時の社会科学的研究を圧倒的に支配していた福本イズムの流れに流されていたからである。

昭和2年9月、先生（大塚金之助）が所長となって東京社会科学研究所が設立され、有給の事務長として同期同門の石井光君が任命され、われわれ大塚ゼミを主とする有志が同人として手伝うと同時に文献と施設を自由に利用することを許された。

...われわれは余り手伝いもせずに、手当たり次第本を借り出して石井君に迷惑をかけた。所員にはわれわれと同じような東大の学生（その一人、尾高邦雄氏、現東大名誉教授）もいた。当時著名な社会学者であった岩崎卯一先生、田辺寿利先生（その弟さんが有名な煙突男である）とかが正式所員としておられた。

東京社会科学研究所の有給事務者となつてからの石井君の仕事振りは、決して学生の片手間仕事程度のものではなく全力を傾けていた。女事務員と二人だけでコツコツと頑張っていた。時折、刀江書院の事務の人が手伝うこともある程度であった。とに角研究所の創設事務から内国・外国の図書・資料の発注・受入から整理・格納・出納までのすべてを引受けていた。

石井光については、大塚金之助が『一橋新聞』（1931年11月14日付）に「石井光君の死 ヴァルガ『世界経済年報』の創立者」と題して発表した一文がある。そこでは、石井が「東京社会科学研究所の事実上の所長」であったことが認められている。

ニコライ堂の鐘の音を聞きながらコーヒーを啜り、「結合の前の分離の過程を過程しつつある」式の議論をし、あるときは労働者の服装をしてメーデーに参加し検挙されたりするなど、東京社研に屯しながら「理論と実践」の青春を満喫していた大塚金之助「自主ゼミ」グループの関係者たちであった。その彼らの共同作業の結果として生まれたのが、ヴァルガの『世界経済年報』の翻訳刊行であったのである。

『世界経済年報』の刊行事情のほかに、前期の東京社研の雰囲気を探るもう一つの手掛かりとして、東京社研の蔵書の構成の問題がある。先に見た大塚金之助の「略年譜」によれば、大塚が所長として集めた「内外の社会科学書、叢書」が、大塚の東京社研における仕事を示す唯一の業績となっている。その東京社研の蔵書の構成を推定する検討材料として「佐野文夫文庫」がある。

岩崎卯一は、『社会学の人と文献』戦後版の「跋」の中で、先に見たように、「大塚所長の趣味と努力とで、マルクス主義に関する内外の文献六千冊を蒐集してみた」としている。その上で、この「六千冊」については「いまはどうなっているか知らない」と述べていた。尾高邦雄は、これも先に見た「聞書」の中で、「昭和9年の春特高は抜打ち的に東京社研を襲い、大型乗用車でマルクス主義関係の主要な蔵書の全部を持ち去った」としている。東京社研の解散時の責任者は尾高邦雄であったが、東京社研の旧蔵書は尾高のところに残っていないのであった。東京社研が発行した唯一の正規の出版物であり、尾高自身がその三分の一を書いている『社会科学と社会哲学』（年報第一輯）ですら、「わたくし（尾高）の手元には残っていません」のであった。東京社研の旧蔵書は、一部分を警察に押収され、押収を免れた部分は散逸したと見受けられる。

ところで、法政大学図書館が1934年に寄贈を受けた文庫として「佐野文夫文庫」がある。約千点

の雑誌，和書，洋書，が「佐野文夫文庫」の内容となっているが，それらの文献の多くに「東京社会科学研究所」の印が押してある<sup>(13)</sup>。どのような経緯から地下活動を展開する日本共産党の指導者であった佐野文夫の蔵書が東京社研の蔵書と重なることになったのか，さらに，佐野文夫の蔵書が法政大学図書館に寄贈されることになったのか，その経緯は不明である。

『大塚会会報』の編集委員は，尾高邦雄からの「聞書」を作成するにあたって，東京社研の蔵書の一部分が法政大学図書館蔵「佐野文夫文庫」として残っている事実を指摘し，尾高の見解を求めた。「（佐野文夫が）たぶん生前借出しそのままになってしまったものではないかと思われるのですが…想像に過ぎません。東京社研における佐野氏のことは何かご存じでしょうか」とするのが編集委員の問いであった。尾高は，この問いに，「ほとんど存じません。その書物のことは多分あなたの想像されたとおりでしょう」と答えている。

しかし，佐野文夫の「生前借出し」説は必ずしも説得的ではない。非合法共産党の書記長・議長や中央委員を歴任した佐野文夫は，1927年3月にソ連に入り「27年テーゼ」作成の討議に参加，同年11月に帰国，1928年3月に「三・一五」で逮捕され1930年に保釈，1931年3月に死亡している。この間に，佐野文夫が，東京社研の蔵書を大量に借り出す余裕があったとは考えにくい。

ここに，東京社研の蔵書印が佐野文夫の蔵書に押されている経緯を推し計る手掛かりとなる検討材料が二点ある。まず，佐野文夫の父である佐野友三郎は「図書館人」であったが，その佐野友三郎の書き入れのある図書館学関係の和書と洋書が十数点，「佐野文夫文庫」として残されている。社会科学研究所と関係のないそれら図書館学関係図書にも東京社研の蔵書印が押されてある<sup>(14)</sup>。次に，法政大学図書館の保存文書「佐野文夫氏文庫引渡に於ける備考」の「没収分」には「研究所書籍没収の際，同一の取扱ひを受けしもの？」との書き込みがなされている。

これらの検討材料から，次のような推察が可能になる。佐野文夫は，東京社研の設立から「三・一五」に至る半年ほどの間に，彼の個人蔵書のすべてを，亡父の蔵書をも含めて「佐野文夫文庫」として東京社研に寄贈した。その際，佐野文夫蔵書に東京社研印が押されたのであった。佐野文夫の死後，東京社研が閉鎖されることになり，警察の押収を免れた東京社研蔵書の旧「佐野文夫文庫」分が佐野文夫の縁故者である佐野てる氏に返却されることになった。法政大学図書館は，佐野てる氏から東京社研の蔵書印のある「佐野文夫文庫」の寄贈を受け「佐野てる氏寄贈本」とした。

東京社研の蔵書と「佐野文夫文庫」との関係の詮索によって，設立時の東京社研についてあるイメージを確定することができる。東京社研と非合法共産党との関係はかなり密接なものとなってい

(13) 「佐野文夫文庫」にある「東京社会科学研究所」の蔵書印については，大学図書館問題研究会・法政大学図書館班発行『粘土板』第5号（1979年6月15日）に要点の報告がなされている。法政大学文学部教授・小川透氏のご教示による。

(14) 「佐野文夫文庫」は特別配架されていないので悉皆調査は困難であるが，分野別の抜き取り調査によれば，「佐野文夫文庫」の印のある場合，「東京社会科学研究所蔵書」の印と「佐野てる氏寄贈」の印が重なっているのが通例であった。「佐野文夫文庫」に含まれる佐野友三郎所有と推定される図書のリストについては，前掲『粘土板』第5号を参照。佐野友三郎所有の図書館学関係図書への注目から東京社研の蔵書印が見出されたという経過であった。以上については拙稿「蔵書印を読む 佐野文夫文庫と東京社研」（法政大学『法政』No.499，1998年6月）において簡単な報告を試みている。

たのである。コミンテルンの機関誌『インプレコール』などが定期的に入っていた東京社研の資料は、非合法共産党の関係者である野坂参三なども利用していた<sup>(15)</sup>。東京社研は、表向きは社会科学研究所であったが、実態は共産党員たちに情報を提供するマルクス・レーニン主義研究所として機能していたのであった。

東京社研のそのような実態について、尾高邦雄は、先の「聞書」の中で、次のように述べている。「東京社研は昭和4年ころから特高に眼をつけられていた。昭和5、6年になると特高は執ように東京社研の解散を迫って来た。われわれは社会科学一般の研究を進めるためにやっているつもりだったが、特高は東京社研が《主義者》の街頭連絡の場所に使われていると見ていたらしい」。官憲が、そのように見る根拠はあったのである。設立当初の東京社研は、地下の非合法共産党と地上の世界との接点として機能していた。

#### 4 東京社研の後期（社会学研究センター）

東京社研が発行した唯一の研究発表は、1933年11月に「東京社会科学研究所年報・第一輯」として発行された『社会科学と社会哲学』であった。この大部の書の編者は東京社研となっている。東京社研の代表者として名が挙げられているのは尾高邦雄であった。発行所は刀江書院であり、発行者は尾高豊作であった。構成は、以下の如くである。

尾高 邦雄	没価値性批判 社会科学の現代的研究基準に関する覚書
清水幾太郎	道徳に於ける自然と社会 フランス唯物論研究の一
安西 文夫	社会有機体論に於ける一問題
戸田 武雄	独逸社会民主党の経済理論
池島 重信	マックス・シェーラーの哲学的人間学
小松 撰郎	カール・ヤスペルスの「哲学」
馬場啓之助	『文化総合』と社会的主体
戸田 武雄	フアッシュイズム参考文献

東京社研の「年報・第一輯」である『社会科学と社会哲学』の「編集後記」から、東京社研が1932年5月に、大塚金之助所長時代の在り方を清算して新発足した経過を確認することができる。「尾高」の名で記された「編集後記」の冒頭の言葉は「この年報は昨年五月我々がこの研究所をやりはじめて以来最初のまとまつた形でなされた我々の共同事業である」となっている。さらに、「我々の研究所がもつ思想傾向の内容的実質」について、それが「立場の統一」であるとか「同一の立場」であるとかを拒否するものであると説明した上で、「我々はまだ若いのである。我々ととつては単によそはれたる意味の立場的統一の如きは無意味に等しい」とする言明がなされている。

(15) 野坂参三の利用については前掲『大塚会報』(No.7, 3ページ)を参照。野坂の東京社研利用は、東京社研と産業労働調査所との密接な関係を示唆している。

この言明は、それまで東京社研がとっていたコミンテルンに同調する左翼的立場への絶縁声明にほかならなかった。

東京社研の「年報・第一輯」である『社会科学と社会哲学』の巻末に、「研究所彙報」(1932.5 - 1933.7)が掲載されていて、東京社研の唯一の記録となっている。「彙報」を見ると、そこで報告されている研究所の活動状況から、東京社研の1932年5月における新発足が、「社会科学」研究所としての在り方を、それまでの「マルクス・レーニン主義」研究所としての偏りを是正し、「社会学」研究所を目指す方向に転換させるものとなっていたことが判明する。

まず「東京社会科学研究所年報同人」として名を連ねているのは、尾高邦雄、清水幾太郎、安西文夫、戸田武雄、池島重信、小松摂郎、馬場啓之助、の七名であり、「年報・第一輯」である『社会科学と社会哲学』の執筆者全員である。その中で、尾高と清水の二人が「編集委員」として特記されている。同人の中に、大塚金之助の名を見出すことはできない。

新発足した東京社研は、以下のような六研究会で構成されていた。六研究会のうち五研究会の開始時点が不明であるが、尾高邦雄と清水幾太郎の両名を責任者とする「社会学研究会」が、新発足した東京社研と同時に開始された研究会であったことがわかる。いずれの研究会も、この時期、「月例会」と言いながら月に一度以上、場合によっては週に一度という頻度で開催されている。いずれの研究会も、新発足した東京社研の研究活動となっていたと見れる。

社会学研究会（第 期）	責任者；尾高邦雄，清水幾太郎 第 1 回例会（1932年 5 月）～第10回例会（1932年11月）
社会史研究会（第 期）	[ 責任者名；記載なし ] 第 9 回例会（1932年11月）～第15回例会（1933年 3 月）
ファッシュズム研究会	責任者；安西文夫 第11回例会（1933年 1 月）～第19回例会（1933年 3 月）
社会科学原理研究会	責任者；池島重信，尾高邦雄，小松摂郎，馬場啓之助 第18回例会（1933年 3 月）～第23回例会（1933年 6 月）
経済学研究会（第 期）	責任者；戸田武雄 第22回例会（1933年 6 月）～第32回例会（1933年 7 月）
現代社会史研究会	責任者；安西文夫 第26回例会（1933年 6 月）～第33回例会（1933年 7 月）

尾高邦雄と清水幾太郎の両名を責任者とする「社会学研究会」が、新発足した東京社研を代表し象徴する研究会となっていたのであろう。この新たな研究会における討議を通じて、東京社研における「社会科学」は、「社会学」として確定される方向を見出したのであったと思われる。その場合、東京社研が見出した国家学からの脱出を自覚する「社会学」は、さしあたっては「社会哲学」であったのである。東京社研における「社会哲学」登場の文脈を次のように理解できる。

資本論から帝国主義論へと上昇したマルクス主義は、資本主義の一般的危機論の展開において、社会科学全般に対するその理論的優位性を確保したかの如き印象を与えていた。しかし、マルク

ス・レーニン主義に欠落しているのがアントロポロジー論であるとの指摘が根強くなされ続けていた。パスカルを論じた三木清が「おもうにアントロポロジーは単に我々が自覚的に生きるために必要であるばかりでなく、すべて他の学問、いわゆる精神科学或いは文化科学と呼ばれている学問の基礎であるであろう」と指摘したのは1926年である。

アントロポロジー論は、「哲学の社会化」であるとともに「社会学の哲学化」でもあった。国家に対する社会の領域を確定し、社会における個人の間を確定し、そこで展開される人間論の領域の確保が「社会哲学」の課題と自覚されることになった。アントロポロジー論としての知的営為において、当時、国家学の枠組みに収まっていた社会学であったが、社会科学の枠組みにおける社会学としての「社会学」へ転化する方向性が見出されることになった。

東京社研の「年報・第一輯」でなされた「同人」の研究発表とほぼ同時進行の関係で設定されていた東京社研主催の三回の講演会があった。この講演会の企画においては、カント的観念論からの脱却という方向性において、社会的現実を直視する社会思想の場が確定されている。三回の講演会のテーマは、「彙報」に記録されているが、先に見た「関係年表」にあるとおりである。そこでは、三木清の講演「社会と個人」が特別な意味をもっていたと思われる。

新発足の東京社研に加わった同人の一人である池島重信に、アントロポロジー論と三木清との関係で注目しておきたい。池島は、三木清、戸坂潤などを中心に1928年に発足した法政大学哲学会出身の若手研究者であった。池島は、1929年に法政大学文学部を卒業、1931年に発行された法政大学哲学会発行『哲学年誌・一九三一年』（岩波書店）に「マックス・シェラー論」で三木、戸坂に名を並べて登場、1932年に法政大学助手に採用され、同じ1932年に東京社研の同人になっている<sup>(16)</sup>。池島が東京社研同人に加わった背景となっているのは、アントロポロジー論であり東京社研に対する知的後援者としての三木清の存在であった。

清水幾太郎が東京社研同人として登場する背景として浮かび上がるのも、アントロポロジー論であり三木清の存在である。東京高校の学生時代に、東大の新人会の指導を受けて読書会を組織し、そのリーダーとなっていた清水幾太郎であった。清水は、1928年に東大文学部社会学科の学生となってからも、非公然化した新人会と関係のある読書会に参加している。清水と同じ学年の20数名の

---

(16) 池島重信については、池島自身が執筆した法政大学文学部史（『法政大学八十年史』所収）が参考になる。法政大学図書館が東京社研の蔵書印のある「佐野文庫」を受け入れる仲立ちをしたのは、あるいは池島重信であったかもしれない。因に『哲学年誌』で、三木は「歴史哲学の概念 歴史哲学の一章」、戸坂は「社会と意識」、池島は「マックス・シェラーに於ける哲学の方法」を発表している。谷川徹三が「編輯の後に」の中で、この年誌について、法政大学哲学科の「教師学生」を中心とする自由な研究団体「法政大学哲学会」によるものであり、年誌の内容は「時代的関心を要求する主題」で共通しているとの説明を与えている。

うち、五、六名がマルクス主義に関心をもっていたと清水は回顧している<sup>(17)</sup>。この頃、清水は、ブハーリンに傾倒していた。それはマルクス主義の立場において社会科学の総体をとらえようとする社会学の視点がブハーリンに見出されたからであった。

清水における「史的唯物論とはマルクス主義社会学である」とするブハーリン流のマルクス主義の「スタイル」への傾倒は、そのまま、清水における三木清のアントロポロギー論の「スタイル」への傾斜となっていた。当時、雑誌『思想』に発表された三木のバスカル論、さらには「人間学のマルクスの形態」や「マルクス主義と唯物論」などの三木の論議が清水をとらえた。1933年6月、新発足直後の東京社研が三木清を呼んで「社会と個人」なるテーマで講演させたのは、三木のアントロポロギー論に研究所の社会科学の軸を設定しようとする清水の意図を含んでのことではなかったであろうか。清水が、自身で代表作としている『社会と個人』を刊行したのは1935年であったが、その基本構想は、新発足の東京社研時代に形成されたものであった<sup>(18)</sup>。

三木清が提起するアントロポロギー論を通じてマルクス主義へ接近した池島重信や清水幾太郎には、レーニン主義が浸潤し定着する余地がなかった<sup>(19)</sup>。この二人の場合、新発足した東京社研の「社会学」センターとしての方向性への同調は容易であった。しかし、同じ東京社研の同人であり、その中心となっていた尾高邦雄の場合、池島や清水とは異なるマルクス主義への接近がなされていたので、レーニン主義やコミンテルンに支配されていた東京社研の前期の傾向性払拭に対する取り組みには、二人とは異なる内在な努力が必要とされた。

尾高邦雄は東京大学文学部社会学科の学生であったときから東京社研の構成員となっていた。東京社研のオーナーは尾高ファミリーであったので、尾高邦雄は、東京社研にあって、後日の解散経過が示しているように、尾高ファミリーの代表者として東京社研主催者の役割を果たさざるをえな

(17) 清水幾太郎「わが人生の断片」(『清水幾太郎著作集』第14巻、講談社、1993年、所収)を参照。同書、222ページ。尾高邦雄や清水幾太郎が東大生であった頃の新人会の状況については、石堂清倫「そのころの福本主義」『現代史資料月報』(「社会主義運動(七)」付録)が参考になる。1925年から1927年にかけて100名を超える学生達がマルクス主義の文献に吸い寄せられ、『独佛年誌』など初期マルクス文献への取り組みを開始していた。ルカーチやコルシュなど、フランクフルト学派のマルクス主義が学生達を捉えていた。マルクス・レーニン主義の相対化の開始である。清水の場合、ML主義を相対化する契機になっていたのは、三木清の哲学との接触であった。清水が『思想』に発表した論文が三木に注目され、三木から葉書が一枚、清水のところへ送られたとき、清水は「一種の恍惚の状態」に陥ったとしている。清水は、率直に、「或る期間、私は彼のスタイルの真似をしていた」ことを認めている。「真似をしているうちに、彼が哲学の伝統の中にマルクス主義を据えたように、オーギュスト・コント以来の社会学の伝統の中にマルクス主義を据えるという仕事があるのではないかと私は考え始めた」のであった(上記「わが人生の断片」215, 219ページ)。

(18) 自然法の論理に社会有機体論を対置することによって「社会と個人」の関係論を展開し、そこに「社会学成立史」を見る視点は、清水幾太郎にあつては『社会学批判序説』(理想社、1933年)において「原始的形態」を現していたと本人によって指摘されている(『社会と個人』1935年版の「序文」)。

(19) 清水幾太郎にも一瞬の迷いがあった。1932年に設立された唯物論研究会の幹事となっているのである。『唯物論研究』誌に「ブハーリン以来の…社会学とマルクス主義との曖昧な共存関係」を否定する「私の自殺を意味するような文章」を発表したのは1933年のことであった。戸田貞三から「研究室をやめろ」と清水が言われたのは、その直後のことである(前掲、4の注17、「わが人生の断片」、255ページ以下参照)。



いでいた。尾高は、東京社研の発足にあつては、研究所の事務局を事実上占拠していた東京商科大学大塚金之助セミナーのメンバーと同じ立場で、すなわち「福本イズム」に影響された左翼学生の立場で、研究所に關与していたと見受けられる。尾高が二高を卒業したのは1929年であったが、そのころの学生・尾高については、尾高本人によって次のように回顧されている<sup>(20)</sup>。清水幾太郎よりも尾高邦雄のほうが、純度の高い左翼であったと見るのが妥当であろう。

仙台二高のわたくしのいた独法のクラスにはマルキストがたくさんいて、競争で赤本（マルキズム関係の本）を呼んでいた。わたくしもマルクスの『資本論』や『経済学批判』をはじめとして、赤本を耽読したものです。…全集の何巻のどこになにが書いてあるかというようなことを知っていないと相手にされなくらい、みんな実によく読んでいた。…

わたくしとしては、マルキズムをイデオロギーとしてよりは、社会学科として研究するつもりだった。そこで、法学部や経済学部でなく、人のあまりやらない文学部の社会学科に入ってやろうと思ったわけです。ところが、いざ大学に入ってみると、マルキズムの研究は表向きにはとてもできないことがすぐわかった。わたくしはそのころ警察に目をつけられていて、麹町の母の家へ特高課の刑事が偵察にきたこともあった。

…大学卒業後、社会科学研究室の副手に残ることになったものの、わたくしはあまり大学にいないで、清水幾太郎君などの友人といっしょに「東京社会科学研究所」というものをつくって、マルキズムの研究を続けていた。

以上の回顧によれば、尾高邦雄は、東京社研の発足時は、「社会科学すなわちマルクス主義」とする理解の枠に留まっていたのであり、同時に、「東京社研すなわちマルクス・レーニン主義研究所」とする在り方を是認していたのであった。だが、尾高邦雄の場合に注目されるのは、すでにその段階で、克服課題としてではあったが、マックス・ヴェバーへの取り組みを開始していたことである。福武直は、尾高邦雄の還暦記念論文集に収めた「尾高邦雄教授の人と業績」と題する一文で、戦前の尾高の功業について次の二点を指摘している<sup>(21)</sup>。

…教授の社会学研究の出発点は、マックス・ヴェバーの方法論の検討であった。それは、同教授の学部卒業論文でもあった。私は今でも、『東京社会科学研究所年報』第一輯にのせられた「没価値性批判」という歴大な博引傍証の論文を高校時代により、とても歯がたたないと感じたことをおぼえている。

…教授は、文学部副手時代、ヴェバーの『職業としての学問』を邦訳された。これは実に名訳であると思うが、これを機縁にして教授の職業倫理の研究が始まり、昭和十六年の『職業社会学』が生み出された。それは独創的な研究であり、世界的にも先駆的な著作であった。

---

(20) 尾高邦雄「『職業社会学』のころ」『講義のあとで 碩学30人が語る学問の世界』日本リクルートセンター出版部編・刊、1980年。

(21) 福武直・青井和夫編『集団と社会心理 尾高邦雄教授還暦記念論文集』中央公論社、1972年、所収。

尾高の還暦記念論文集に収められた「著作目録」によれば、尾高は、学部卒業の前年、1931年12月に「社会学に於ける了解的方法」をまとめている。卒業の年、1932年の7月から10月にかけては、『哲学雑誌』に「了解、了解的方法、及び了解的態度」を發表している。そして、卒業の翌年の1933年の11月に東京社研の年報に發表した論文名は「没価値性批判 社会科学の現代的研究基準に関する覚書」であった。

「福本イズム」が最高揚の時点に到達し、そこでコミンテルンの批判を受けたのが1927年であった。尾高は、その高揚点を通過し、1928年から1929年にかけての「三・一五」と「四・一六」という左翼弾圧を摺り抜けたところで、マックス・ヴェバーの世界への沈潜を開始したのであった。尾高の「没価値性批判」の行間に漲る異常なほどの熱意は、「社会科学すなわちマルクス主義」と短絡させてきた学問水準から離陸するために必要なエネルギーの燃焼であったのである。

## 5 二段階社会実験の結果

二つの世界大戦の戦間期における社会研究センターのモデルとしては、当時、大原社会問題研究所の高野岩三郎所長が指摘していたように、「露西亜モスコウ・マルクスエンゲルス研究所及びレニン研究所」と「独逸フランクフルトの社会問題研究所」の二つがあった<sup>(22)</sup>。大原社研自体は、この二つのモデルの間を行き来する経過を見せた。協調会は、その前半部分においてフランクフルト・モデルへの傾斜を示していた。東京社研は、この二つのモデルを二段階の手法で追究し、多元社会化状況におけるその有効性を実験する場となっていた。

### 【前期・東京社研の実験結果】

前期・東京社研の所長であった大塚金之助は、先に見た石井光追悼文の中で、石井が東京社研の「事実上の所長」であったことを認めているのであるが、その際、石井の第一の業績はヴァルガの『世界経済年報』の刊行であり、東京社研の運営は第二の業績であったとしている。大塚所長の自己認識として、『世界経済年報』の刊行は東京社研の業績に含まれていなかった。

それでは、「事実上の所長」であった石井の下で、東京社研はどのような活動をし、業績を挙げているのか。「同研究所の社会的地位は、尾高朝雄氏や尾高豊作氏の努力はもちろんですが、石井光君の献身的な努力に負ふところ大です」と述べる大塚であった。その大塚が、石井の「努力の結晶」である「同研究所の事業」として挙げているのは、石井が「商大生を初めそこを訪れる研究家に非常な親切を發したこと」だけである。大塚所長の自己認識として、東京社研における、独自の研究機関としての独自の研究業績が確認されることはなかったのである。

端的に言えば、東京商大で「自主ゼミ」の活動をしていた学生達に社会活動の場を提供していたことが前期・東京社研の主な業績となっているのであった。そして、彼らの活動とは、独自の研究活動などではなく、コミンテルンの権威を背景とするE.ヴァルガの世界経済恐慌予知分析の導入にほかならなかった。このグループが、「経済批判会」の名の下に結集し、コミンテルン流の資本主義の全般的危機論の展開作業に取り組み、『世界経済年報』や『世界経済叢書』の発行主体とな

(22) 高野岩三郎「大原社会問題研究所」『社会科学大辞典』改造社、1930年。

っていた経過が特徴的である。そこにあったのは経済批判であって、状況観測としての経済分析ではなかったのである<sup>(23)</sup>。

ヴァルガの世界経済恐慌の予告と、その背景となるコミンテルン流の資本主義の全般的危機論については、日本への導入と並行して、日本の国内からする批判的見解の呈示がなされていた。先に、社会状況の定点観測地点の多様性を見た折りに注目した「社会思想グループ」による東京政研が発行していた『年鑑』のある年の版は、コミンテルン執行委員会の世界経済恐慌論についての決定を紹介するにあたって、「しかるに...今日世界に於けるコミンタン支部の活動は、そのテーゼや指令の示すやうな事実を実践的に反映してゐない」と注釈を加えることを忘れていない。断定を避けながらではあるが「コミンタンの観察が不十分であり或は誤つてゐるかも知れぬ」とする批判的コメントの付加まで試みていた<sup>(24)</sup>。そのような社会科学的な状況観察の姿勢は、前期・東京社研とその周辺には見当たらなかった。

東京社研の所長である大塚金之助が逮捕されたのは、『日本資本主義発達史講座』の論文執筆中のことであつたとされている。非合法共産党への資金援助が治安維持法違反容疑とされた。1931年1月に逮捕され、同年11月に保釈出獄となっている。先にも見た大塚の『著作集』にある「略年譜」によれば、大塚は、獄中であつて、「私は国体に関する以前の不注意を完全に清算しました」「私は共産主義を完全に清算して転向しました」「私はマルキシズムの論陣から離脱しました」とする「上申書」を提出している。大塚の「転向」声明は、前期・東京社研における大塚の理論的立場を「完全に清算」するものにほかならなかつた。「上申書」と引き換えに大塚は出獄している。大塚の意識としては、偽装転向であつたであろうが、社会的には、社会科学をマルクス・レーニン主義に短絡させる社会実験の破産が大塚自身によって宣明された結果となっている。

「略年譜」1940年の項には、「この年から翌年にかけてひそかに和書一〇〇〇冊、洋書五〇〇冊、そのほか内外の新聞、雑誌を焼きすてる」とある<sup>(25)</sup>。焚書にした千五百冊以外にも蔵書があり、その内、二千冊を地方銀行の倉庫に疎開したとされている。また、第二次大戦後、焚書にした書物の目録を『INDEX LIBRORUM PROHIBITORUM IN THE PREWAR JAPAN』(1959)として私家版で

---

(23) 大塚ゼミ生による東京社研の「占拠」状況については先に見たとおりであるが、「自主ゼミ」グループの中から「ゼミをメチャメチャにし、偏向的研究と行動をとり...」とする後日の反省の言葉が出されている例があることに注目しておきたい。望月敬之「昭和初期激動の中の大塚ゼミナール<sup>(2)</sup>」(前掲、3の注12)。『日本経済年報』(東洋経済新報社)もこのグループによる『ヴァルガ年報』の仕事の延長線上にあつたとされているが(同上)、その『日本経済年報』の出来具合については「くだらぬ俗流もの」とするほかならぬ大塚の評価がある。酷評の理由は「矛盾が指摘してなくて...」とされている(『大塚金之助著作集・第10巻』岩波書店刊、1981年、220ページ)。ヴァルガ流の「経済批判」のみが肯定されていたのである。

(24) 『世界政治経済年鑑』(岩波書店刊、1931年)。「共産主義運動」の章の「世界恐慌とコミンタン」の部分を参照。東京政研については前掲(1の注3)のヒアリングを参照。『社会思想』同人としての松本重治は、早くも1928年8月の段階で『ヴァルガ年報』の批判を試みていた。この点についても同人のヒアリングを参照。なお東京政研の同人の中には、大塚金之助の同僚である山中篤太郎が入っていた。福田徳三を継承する東京商大の社会批判派は分化していたのである。

(25) 因に三木清らがナチス焚書に抗議し、学芸自由同盟を結成したのは、大塚が獄中にある間のことであつた。

作成したとある。大塚の自己焚書は、「時局の進展とともに…マルクス主義，社会主義，自由主義の書物の私有も許されなくなり…」やむをえずとった自己防衛措置であったのであろうが<sup>(26)</sup>，そこに，社会科学をマルクス・レーニン主義に短絡させた把握についての「清算」があり，「転向」の契機が含まれていたであろうことは否めない。

#### 【後期・東京社研の実験結果】

東京社研が改組後，最後の二年間に試みた社会実験は，社会科学を社会学として再構成し，現代社会への接近を試みる内容となっていた。新発足した東京社研の研究結果を，「東京社会科学研究所・第一輯」『社会科学と社会哲学』（刀江書院，1933年）と，清水幾太郎『社会と個人 社会学成立史』（刀江書院，1935年），尾高邦雄『職業社会学』（岩波書店，1941年）の三点でとらえると，これらは，現代社会論としてかなり効果的な成果を挙げていたと評価できる。

二巻ないし三巻構成を予定した清水の『社会と個人』であったが，第二次世界大戦前には，その上巻の刊行で中断されている。しかし，ホッブスの自然法社会思想の分析から始まって社会学の起源と成立を論じる，その全体構想は明らかにされていた。清水の議論は，いわゆる「ホッブス問題」を，社会学の起源論争に関与する問題意識で，日本の社会学に持ち込む内容となっていた。

そのような『社会と個人』について，清水は，1948年刊行の新版の序文において「本書は私の二十七，八歳頃の作品，今から十五年ほど以前に書いたもの」とし，清水の「社会と個人」なる視点の確定が東京社研で三木清の「社会と個人」の講演がなされた1933年の時点に符合するものであったことを認めている。清水は三木の「社会」観念の敷衍者であった。

また，清水は，『社会と個人』初版（1935年）の序文で，「畏友尾高豊作氏が著書の意図の完全なる承認に基いて吝しみなく与えられた好意」に対する謝辞を述べている。朝雄・邦雄兄弟の長男であり刀江書院の経営者である尾高豊作が発行していた『郷土教育』は，1934年5月，東京社研解散と同時に刊行を「打止め」にし，『児童』に改題せざるをえないような社会性に富む教育誌であった。そのような尾高豊作の教育活動に，清水は積極的に協力していた。それは，「『子供』が最大の項目であるような社会科学」<sup>(27)</sup>への感動を内に含む清水の協力であった。清水が示した尾高豊作に対する「畏友」なる言葉は，単なる儀礼的な謝辞に留まっていなかった。後期・東京社研において，清水が現代社会への接近視点としての社会学を確定する理論作業に当たっては，「郷土教育連盟」の尾高豊作との関わりのような広がりが示されていた。

尾高邦雄は，清水幾太郎より一年遅れた1932年の東京帝国大学文学部社会学科の卒業生であった。社会学者としての最初の著作『職業社会学』を岩波書店から刊行したのは1941年である。だが，

<sup>(26)</sup> 同上「略年譜」の記述を参照。なお，同上『著作集』所収の「大塚金之助著作目録」1959年11月の項に，作成した焚書目録に，Burned secretly by himself in 1940-1941. Under the pressure of the Tokko (Special Higher Police) and the Kempei (Military Police)と記入したとある。大塚の自意識としては「こっそりなされた自己焚書」であったのである。

<sup>(27)</sup> 清水幾太郎，同上「わが人生の断片」280ページ。到着したセリグマンの『社会科学百科事典』（ESS）にCHILDという項目があり，しかも，それが事典最大の項目になっていることを発見した東京帝大の社会学研究室が，戸田貞三教授を先頭に「昂奮」したようすが清水によって回想されている（同書，283ページ）。

「職業社会学の成立を企画」したこの研究は、尾高によれば、学生時代にマックス・ヴェーバーの『職業としての学問』を読んで「敬発された」ことに端を発していた。尾高がM.ヴェーバーの『職業としての学問』を岩波文庫に入れたのは1936年であり、「職業の倫理」なる論文を『中央公論』と『年報社会学』に発表したのは1935年である。尾高の『職業社会学』が、1930年代にお茶の水の刀江書院と東京社研の場で醸成されていた社会学的状況の産物であったことに疑いはない。

福武直は、先に見た「尾高邦雄教授の人と業績」で、尾高の戦前の「功業」を二つの領域でとらえていた。第一が「社会学の理論と方法」の領域であり、第二が「職業と産業の社会学」の領域であった。この場合、第一の領域の方法論と第二の領域の社会学との内的構造が注目されるべきであろう。尾高が、M.ヴェーバーの『職業としての学問』から学んだのは、なによりも「職業」(Beruf)論であったのであり、近代の人間の要件となる「仕事(Sache)への専心」姿勢であった。さらに、そのような禁欲姿勢の見出しの根幹となる「没価値」(Wertfreiheit)の方法論であった。青年・尾高は、学生時代から東京社研の時代にかけて、おそらくは、兄・朝雄の指示によってであろうが、M.ヴェーバーの「没価値」論への取り組みを自己の理論課題として設定していた。この課題への取り組みの到達点が、東京社研の年報『社会科学と社会哲学』に発表された「没価値性批判」なのであった。以下は、青年・尾高のヴェーバー方法論克服を示す結論部分の一節である。

社会科学の現代的研究基準とは了解的態度によつて貫かれたる研究態度及び研究方法に基く限りの真実性確保のための事態の真相に関する体験的会得の追究といふことである。

尾高は、M.ヴェーバーの「真理のための真理追究」なる理念を「真実性の基準によつて止揚した」のである。「没価値」論の意義が了解的方法として受容されるならば「体験的会得」(経験科学)の追究による「真実性」の確保が可能となる。尾高は、そのような「止揚」作業によつて「真理のための真理」なるヴェーバー的世界からの脱出路を見出したのであった。尾高の『産業社会学』は、青年・尾高のヴェーバー的世界への沈潜と脱出という知的営為の産物であった。それは、後期・東京社研における社会学研究所としての社会実験の成果ともなっていた。

大塚金之助が「上申書」で認めた「過去の清算」の具体的表現として、蔵書のかなりの部分を「自己焚書」処分にしたのは1940年であったが、尾高邦雄が『産業社会学』を発表したのは1941年である。尾高は、その時点で、デュルケムの社会分業論から導出される職業団体の観念がファシズムのイデオロギーとなっている「現実」の直視を社会学の課題として認めるべきで、そのような事態を「軽視」すべきでないとする議論を展開して見せている。尾高の意図は、「声高に唱へられてゐる」ファシズムのイデオロギーを「現実のインデクス」として相対化して位置付ける意味における「現実」の直視論にあった。東京社研の社会的役割が、社会状況の診断学としての有効性発揮にあったとすれば、東京社研の二段階に分かれた社会実験の結果、大塚金之助所長時代の前期と尾高邦雄代表時代の後期とどちらが現代社会測定にあたって有効性を発揮していたかは、この対蹠的な事例によつて明らかとなっている。

最後に、社会観測所として設置された東京社研の七年間、特に後期の二年間によつてもたらされたある予期せざる効果を見ておきたい。

東京帝国大学文学部社会学科を卒業した何人かの学徒が、社会学科の副手の席に身を置きながら、必ずしも全員が講師、助教授のコースを歩んだわけではなかった。その際、たとえば、牧野巽は東京社研の所員となった上で一度、他の研究機関に転出している。清水幾太郎も同じ転出コースであった。ただし、清水の場合は大学以外の知的職業分野への転出であった。尾高邦雄だけが、牧野や清水と同じく東京社研に身を置いた上で、東大文学部社会学科の教授ポストを得ることに成功した例となっている。ほかに、尾高より早く、ほぼ同時期に東大社会学研究室にいた米林富夫など、日光書院の代表となり、後日、東洋大学の社会学担当者となっている例がある。東大社会学研究室出身ではないが、「東大社会中退」の田辺寿利の場合は、刀江書院の顧問を経て、前期・東京社研の幹事役の所員となり、フランス社会学の研究成果を刀江書院や日光書院から刊行する「在野」の研究者となっている。また、関西大学出身の岩崎卯一の場合は、刀江書院と東京社研との関係を通して結局は関西大学に戻っている<sup>(28)</sup>。以上から、東京社研と刀江書院など社会学関係出版ジャーナリズムは、帝国大学の官学社会学と日本の多元社会状況の接点となることによって、官学社会学の社会科学としての社会学への転化を促進する役割を果たしていたと言えるのである<sup>(29)</sup>。

〔付記〕

- (1) 以上については、1998年1月27日の法政大学大原社会問題研究所例会において報告する機会を得、そこで参考になる指摘を受けることができた。
- (2) 本論稿は、文部省の「平成9年度、10年度科学研究費補助金、基盤C」の助成による研究成果の一部である。

（たかはし・ひこひろ 法政大学社会学部教授）

---

<sup>(28)</sup> 清水幾太郎、同上「わが人生の断片」に、牧野巽、米林富夫、岡田謙、などの名が出てくる（247ページ）。中野卓「戦中・戦後日本社会学史外伝（その3）」『書齋の窓』第294号、1980年5・6月、その他をも参照。加えて、これらの人脈については、法政大学社会学部スタッフの何人かからご教示を得た。

<sup>(29)</sup> 富永健一によれば、「東大社会学」の「三代目」である戸田貞三の家族研究こそが「日本における最初の本格的な経験社会学の展開」となっていた。その戸田の経験社会学の基点にあるのは、社会研究センターである大原社研の所員時代における社会事業についての観測であった（『社会学講義 - 人と社会の学』中公新書、1995年、312～313ページ）。